

監 委 第 7 6 9 号
令 和 7 年 7 月 3 0 日

堺市長 永藤 英機 様

堺市監査委員	伊豆丸	精	二
同	大 林	健	二
同	原	繭	子
同	澤	由	美

令和6年度堺市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度堺市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算書類及び決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務概況	5
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	9
4 資産、負債及び資本の状況	13
5 キャッシュ・フロー計算書	16
6 むすび	17
決算審査参考資料	19
下水道事業会計	
1 業務概況	35
2 予算の執行状況	36
3 経営成績	39
4 資産、負債及び資本の状況	43
5 セグメント情報	47
6 キャッシュ・フロー計算書	51
7 むすび	52
決算審査参考資料	55

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。なお、一部の項目については、小数第3位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) … 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) … 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) … 減少又は損失
 - (皆増) … 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

令和6年度堺市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

公営企業会計

- (1) 令和6年度 堺市水道事業会計決算
- (2) 令和6年度 堺市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月19日から令和7年7月30日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計諸帳簿及び証書類と照合するとともに、各事業会計当局者から決算の内容、事業の執行状況等について聴取し、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、堺市水道事業会計については、当該企業が実施した期末実地たな卸の立会いを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各決算書類は、法令に準拠して調製され、計数は各関係帳簿と符合し、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

次に審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

堺市水道事業会計

堺市水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表 1 のとおりである。

表1 業務状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対 前 年 度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
給 水 区 域 内 人 口 (人)	820,760	816,007	811,762	△ 4,245	99.5%
給 水 人 口 (人)	820,699	815,949	811,700	△ 4,249	99.5%
給 水 普 及 率 (%)	99.99	99.99	99.99	0.0	—
給 水 戸 数 (戸)	406,729	407,798	409,438	1,640	100.4%
年 間 給 水 量 (m³)	91,319,135	91,239,909	90,961,690	△ 278,219	99.7%
年 間 有 収 水 量 (m³)	85,602,322	84,255,620	84,230,604	△ 25,016	100.0%
有 収 率 (%)	93.7	92.3	92.6	0.3	—
一 日 平 均 給 水 量 (m³)	250,189	249,289	249,210	△ 79	100.0%
一 人 一 日 平 均 給 水 量 (ℓ)	305	306	307	1	100.3%
年 間 取 水 量 (m³)	91,307,415	91,240,099	90,956,870	△ 283,229	99.7%
職 員 数 (人)	255	247	226	△ 21	91.5%

(注1) 給水普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100

有収率＝年間有収水量÷年間給水量×100

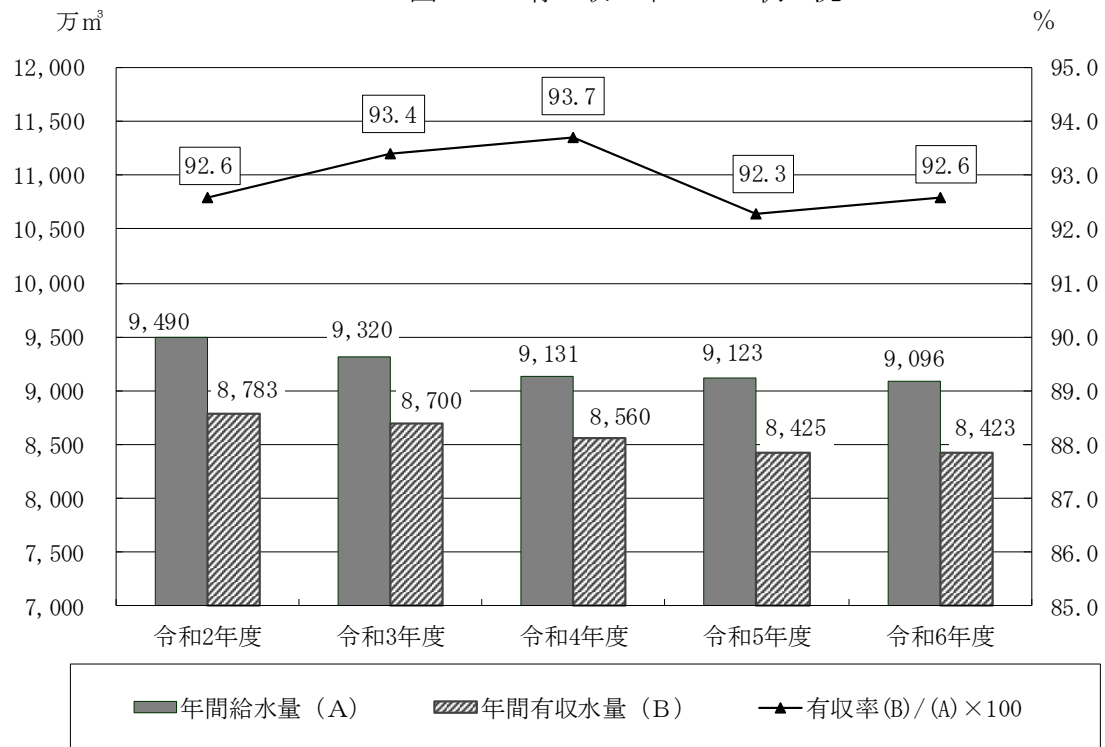
(注2) 職員数は、一般職の職員数（再任用職員、会計年度任用職員及び各年度末退職者を含む。）に上下水道事業管理者を含んでいる。

給水人口は 811,700 人で、前年度末に比べ 4,249 人(0.5%)減少している。
給水区域内人口 811,762 人に対する給水普及率は引き続き 99.99%となっている。

年間給水量は 90,961,690 m³ で、前年度に比べ 278,219 m³ (0.3%) 減少している。一日平均給水量は 249,210 m³ で、前年度に比べ 79 m³ (0.0%) 減少し、一人一日平均給水量は 307ℓ で、前年度に比べ 1ℓ (0.3%) 増加している。

水道料金徴収の対象となった年間有収水量は 84,230,604 m³ で、前年度に比べ 25,016 m³ (0.0%) 減少している。また、年間有収水量を年間給水量で除して計算される有収率は 92.6%で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。なお、年間取水量は 90,956,870 m³ で、大阪広域水道企業団から全量受水している。

図1 有収率の状況



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計			
水道事業収益	17,469,629	117,200	17,586,829	17,583,336	△ 3,493	100.0
営業収益	15,580,047	229,000	15,809,047	15,722,409	△ 86,638	99.5
営業外収益	1,633,453	△ 127,800	1,505,653	1,473,906	△ 31,747	97.9
特別利益	256,129	16,000	272,129	387,021	114,892	142.2

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	合 計				
水道事業費用	16,830,378	△ 90,689	—	16,739,689	16,320,472	50	419,167	97.5
営業費用	16,173,855	△ 89,489	—	16,084,366	15,776,372	50	307,944	98.1
営業外費用	599,923	△ 1,200	—	598,723	538,201	—	60,522	89.9
特別損失	6,600	—	—	6,600	5,899	—	701	89.4
予備費	50,000	—	—	50,000	—	—	50,000	—

収益的収入は、決算額 175 億 8,333 万円で、予算額 175 億 8,682 万円に対して 349 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 167 億 3,968 万円に対して、決算額は 163 億 2,047 万円（執行率 97.5%）で、4 億 1,921 万円が未執行となっているが、このうち 4 万円を翌年度に繰越し、4 億 1,916 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の配水及び給水費 1 億 6,245 万円（委託料 4,748 万円、量水器取替費 3,964 万円等）、総係費 6,822 万円（委託料 1,635 万円等）、業務費 4,431 万円（委託料 1,533 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 予算決算比較表

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	7,224,089	808,000	646,400	8,678,489	6,295,738	△ 2,382,751	72.5
企業債	6,047,500	600,000	646,400	7,293,900	5,211,000	△ 2,082,900	71.4
出資金	19,600	—	—	19,600	8,300	△ 11,300	42.3
補助金	566,875	206,000	—	772,875	472,010	△ 300,865	61.1
負担金及び 分担金	548,114	2,000	—	550,114	562,428	12,314	102.2
返還金	42,000	—	—	42,000	42,000	—	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
資本的支出	10,711,537	180,033	663,304	11,554,874	9,036,084	2,281,272	237,518	78.2
建設改良費	9,089,475	180,033	663,304	9,932,812	7,414,023	2,281,272	237,517	74.6
償還金	1,622,062	—	—	1,622,062	1,622,062	—	0.0	100.0

資本的収入は、決算額 62 億 9,573 万円で、予算額 86 億 7,848 万円に対して 23 億 8,275 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 115 億 5,487 万円に対して、決算額は 90 億 3,608 万円（執行率 78.2%）で、25 億 1,878 万円が未執行となっているが、このうち 22 億 8,127 万円を翌年度へ繰越し、2 億 3,751 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の整備改良事業費 2 億 177 万円（配水管整備工事費 9,426 万円、配水管改良工事費 3,110 万円等）である。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表4のとおりである。

表4 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	12,797,390	14,307,851	14,305,187	△ 2,664	100.0
営業費用	14,630,850	15,069,335	14,873,035	△ 196,300	98.7
営業利益 (△営業損失)	△ 1,833,460	△ 761,484	△ 567,848	193,636	74.6
営業外収益	1,335,618	1,398,573	1,398,723	150	100.0
営業外費用	516,896	507,723	542,609	34,886	106.9
経常利益 (△経常損失)	△ 1,014,739	129,366	288,266	158,900	222.8
特別利益	1,806,017	8,783	387,012	378,229	4,406.4
特別損失	5,766	4,571	5,368	797	117.4
純利益	785,512	133,579	669,910	536,331	501.5

当年度は、営業収益 143 億 518 万円に対し、営業費用 148 億 7,303 万円で、差引 5 億 6,784 万円の営業損失が生じており、前年度に比べ営業損失は 1 億 9,363 万円（25.4%）減少している。

また、経常利益は 2 億 8,826 万円で、前年度に比べ 1 億 5,889 万円（122.8%）増加している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 6 億 6,991 万円で、前年度に比べ 5 億 3,633 万円（401.5%）増加している。

(2) 収益

収益の状況は、表5のとおりである。

表5 収 益 状 況 表

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	14,307,851	91.0	14,305,187	88.9	△ 2,664	100.0
給水収益	13,492,726	85.9	13,532,603	84.1	39,877	100.3
受託工事収益	128,138	0.8	135,005	0.8	6,867	105.4
その他営業収益	686,987	4.4	637,578	4.0	△ 49,409	92.8
営業外収益	1,398,573	8.9	1,398,723	8.7	150	100.0
他会計補助金	11,296	0.1	10,748	0.1	△ 548	95.1
長期前受金戻入	1,193,953	7.6	1,188,839	7.4	△ 5,114	99.6
その他	193,325	1.2	199,135	1.2	5,810	103.0
特別利益	8,783	0.1	387,012	2.4	378,229	4,406.4
固定資産売却益	8,737	0.1	—	—	△ 8,737	皆減
過年度損益修正益	46	0.0	89	0.0	43	193.5
その他特別利益	—	—	386,923	2.4	386,923	皆増
合 計	15,715,208	100.0	16,090,921	100.0	375,713	102.4

収益は、営業収益 143 億 518 万円、営業外収益 13 億 9,872 万円及び特別利益 3 億 8,701 万円の合計 160 億 9,092 万円で、前年度に比べ 3 億 7,571 万円（2.4％）増加している。

営業収益は、給水収益が 3,987 万円増加したものの、その他営業収益のうち他会計繰入金が 4,282 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 266 万円（0.0％）減少している。

営業外収益は、長期前受金戻入が 511 万円減少したものの、その他のうち受取利息及び配当金が 644 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 14 万円（0.0％）増加している。

特別利益は、退職給付引当金戻入益等をその他特別利益に計上したことなどにより、前年度に比べ 3 億 7,822 万円（4,306.4％）増加している。

(3) 費用

費用の状況は、表 6 のとおりである。

表6 費用状況表

費用

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	15,069,335	96.7	14,873,035	96.4	△ 196,300	98.7
人件費	1,702,562	10.9	1,351,258	8.8	△ 351,304	79.4
受水費	6,569,287	42.2	6,548,895	42.5	△ 20,392	99.7
動力費	60,931	0.4	66,194	0.4	5,263	108.6
負担金	34,739	0.2	32,044	0.2	△ 2,695	92.2
委託料	1,383,580	8.9	1,562,517	10.1	178,937	112.9
施設維持修繕費	643,730	4.1	741,722	4.8	97,992	115.2
減価償却費	4,307,961	27.6	4,278,382	27.7	△ 29,579	99.3
その他	366,546	2.4	292,024	1.9	△ 74,522	79.7
営業外費用	507,723	3.3	542,609	3.5	34,886	106.9
支払利息	476,876	3.1	534,273	3.5	57,397	112.0
雑支出	30,847	0.2	8,336	0.1	△ 22,511	27.0
特別損失	4,571	0.0	5,368	0.0	797	117.4
過年度損益修正損	4,571	0.0	5,368	0.0	797	117.4
合 計	15,581,629	100.0	15,421,011	100.0	△ 160,618	99.0

費用は、営業費用 148 億 7,303 万円、営業外費用 5 億 4,260 万円及び特別損失 536 万円の合計 154 億 2,101 万円で、前年度に比べ 1 億 6,061 万円（1.0％）減少している。

営業費用は、前年度に比べ 1 億 9,630 万円（1.3％）減少している。これは、委託料が 1 億 7,893 万円増加したものの、人件費が計上方法の変更等に伴い 3 億 5,130 万円減少したことなどによるものである。

営業外費用は、雑支出が 2,251 万円減少したものの、支払利息が 5,739 万円増加したことにより、前年度に比べ 3,488 万円（6.9％）増加している。

特別損失は、過年度損益修正損の増加により、前年度に比べ 79 万円（17.4％）増加している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表7のとおりである。

表7 経営状況及び業務分析

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	94.9	96.3	1.4	—
経常収支比率 (%)	100.8	101.9	1.1	—
経常利益率 (%)	0.9	2.0	1.1	—
供給単価 (円/㎥)	160.1	160.7	0.6	100.4
給水原価 (円/㎥)	169.2	167.1	△ 2.1	98.8

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は 96.3% (前年度 94.9%)、経常収支比率 101.9% (前年度 100.8%)、経常利益率は 2.0% (前年度 0.9%) となっている。

また、供給単価は 160.7 円 (前年度 160.1 円)、給水原価は 167.1 円 (前年度 169.2 円) となっている。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表 8 のとおりである。

表8 資 産 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 資 産	125,091,190	88.4	127,752,171	88.2	2,660,981	102.1
有形固定資産	121,928,352	86.2	124,571,900	86.0	2,643,548	102.2
無形固定資産	115,838	0.1	162,802	0.1	46,964	140.5
投資その他の資産	3,047,000	2.2	3,017,469	2.1	△ 29,531	99.0
流 動 資 産	16,352,567	11.6	17,077,917	11.8	725,350	104.4
現金・預金	13,292,183	9.4	13,586,499	9.4	294,316	102.2
未 収 金	2,133,452	1.5	2,031,655	1.4	△ 101,797	95.2
そ の 他	926,932	0.7	1,459,764	1.0	532,832	157.5
資 産 合 計	141,443,757	100.0	144,830,088	100.0	3,386,331	102.4

当年度末における資産合計は、有形固定資産の取得が減価償却費を上回ったことなどにより、前年度に比べ 33 億 8,633 万円 (2.4%) 増加の 1,448 億 3,008 万円となっている。

ア 水道料金に係る未収金

当年度末における水道料金に係る未収金は、表 9 のとおりである。

表9 水 道 料 金 に 係 る 未 収 金

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	1,301,545	1,312,899	1,309,226	△ 3,673	99.7
過年度分	123,596	112,799	101,515	△ 11,284	90.0
合 計	1,425,140	1,425,698	1,410,741	△ 14,957	99.0

(注) 現年度分の大部分は3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものである。

当年度末における水道料金に係る未収金は 14 億 1,074 万円で、前年度に比べ 1,495 万円 (1.0%) 減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表 10 のとおりである。

表10 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 負 債	46,972,344	33.2	50,434,760	34.8	3,462,416	107.4
企 業 債	45,066,712	31.9	48,693,740	33.6	3,627,028	108.0
退職給付引当金	1,854,835	1.3	1,569,584	1.1	△ 285,251	84.6
そ の 他	50,797	0.0	171,436	0.1	120,639	337.5
流 動 負 債	6,904,065	4.9	6,265,952	4.3	△ 638,113	90.8
企 業 債	1,622,062	1.1	1,583,971	1.1	△ 38,091	97.7
未 払 金	3,495,330	2.5	2,748,136	1.9	△ 747,194	78.6
そ の 他	1,786,673	1.3	1,933,845	1.3	147,172	108.2
繰 延 収 益	27,857,610	19.7	27,570,183	19.0	△ 287,427	99.0
負 債 合 計	81,734,019	57.8	84,270,896	58.2	2,536,877	103.1
資 本 金	44,474,951	31.4	44,483,251	30.7	8,300	100.0
剰 余 金	15,234,788	10.8	16,075,941	11.1	841,153	105.5
資本剰余金	11,790,229	8.3	11,961,472	8.3	171,243	101.5
利益剰余金	3,444,559	2.4	4,114,469	2.8	669,910	119.4
資 本 合 計	59,709,738	42.2	60,559,192	41.8	849,454	101.4
負 債 資 本 合 計	141,443,757	100.0	144,830,088	100.0	3,386,331	102.4

当年度末における負債合計は、企業債の発行が償還を上回り、企業債（固定負債）が 36 億 2,702 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 25 億 3,687 万円（3.1%）増加の 842 億 7,089 万円となっている。

また、資本合計は 605 億 5,919 万円で、前年度に比べ 8 億 4,945 万円（1.4%）増加している。

ア 企業債

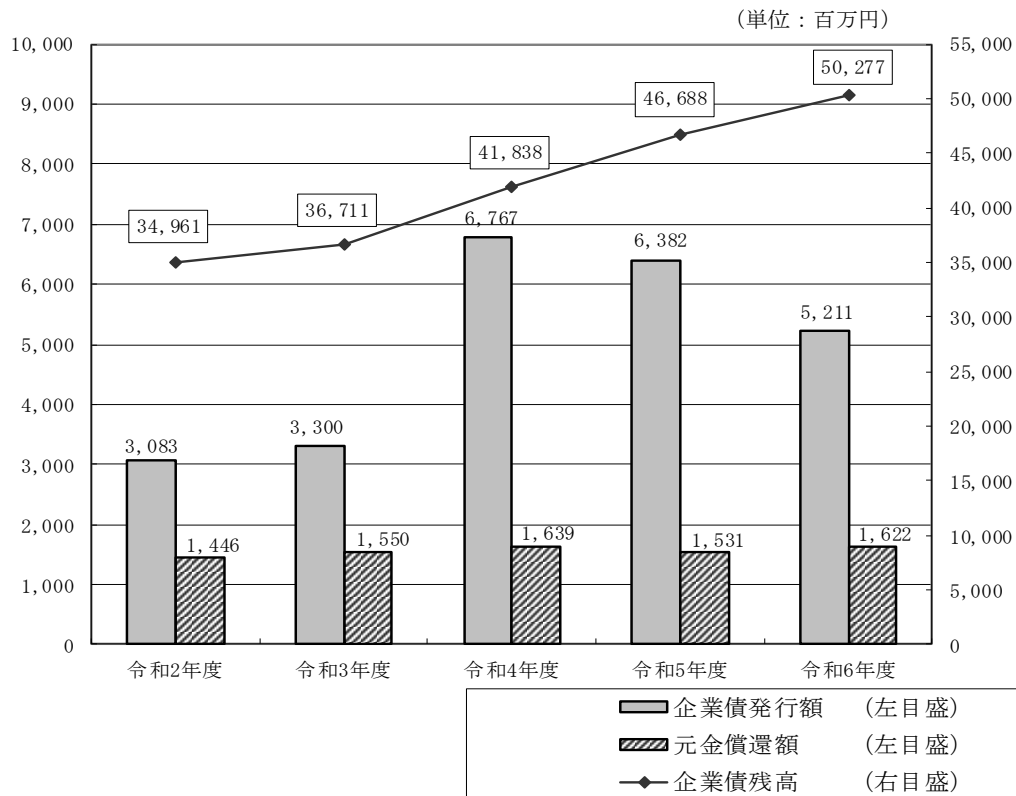
企業債の状況及び推移は、表 11 及び図 2 のとおりである。

表11 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	6,767,200	6,382,000	5,211,000	△ 1,171,000	81.7
元金償還額	1,639,909	1,531,796	1,622,062	90,266	105.9
支払利息	409,642	476,738	534,215	57,477	112.1
企業債残高	41,838,569	46,688,773	50,277,712	3,588,939	107.7

図2 企業債の推移



直近 5 年間は、送配水管の更新による建設改良費の増加に伴い企業債の発行額が増加し、償還額を上回っているため、企業債残高は、5 年間で 153 億 1,630 万円 (43.8%) 増加し、502 億 7,771 万円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表 12 のとおりである。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,647,026	3,820,365	1,173,339	144.3
当年度純利益	133,579	669,910	536,331	501.5
減価償却費	4,307,961	4,278,382	△ 29,579	99.3
退職給付引当金の増減額	47,221	△ 285,251	△ 332,472	—
長期前受金戻入額	△ 1,193,953	△ 1,188,839	5,114	99.6
その他	△ 647,782	346,163	993,945	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,592,500	△ 7,057,460	△ 1,464,960	126.2
有形固定資産の取得による支出	△ 5,986,132	△ 8,032,164	△ 2,046,032	134.2
工事負担金等による収入	353,760	492,478	138,718	139.2
その他	39,872	482,225	442,353	1,209.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,768,468	3,531,411	△ 1,237,057	74.1
企業債による収入	6,382,000	5,211,000	△ 1,171,000	81.7
企業債の償還による支出	△ 1,531,796	△ 1,622,062	△ 90,266	105.9
その他	△ 81,736	△ 57,527	24,209	70.4
資金増減額	1,822,995	294,316	△ 1,528,679	16.1
資金期首残高	11,469,188	13,292,183	1,822,995	115.9
資金期末残高	13,292,183	13,586,499	294,316	102.2

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費や長期前受金戻入額等を加減することにより 38 億 2,036 万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 70 億 5,746 万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入が企業債の償還による支出を上回ったことなどにより 35 億 3,141 万円の資金流入となっている。

業務活動と財務活動による資金流入が、投資活動による資金流出を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ 2 億 9,431 万円 (2.2%) 増加し、135 億 8,649 万円となっている。

6 む す び

水道事業会計の令和6年度決算では、営業収益は給水収益が増加したものの、他会計繰入金が増加したことなどにより143億518万円（前年度比0.0%減）、営業外収益は受取利息及び配当金の増加等により13億9,872万円（前年度比0.0%増）となり、営業費用は、委託料が増加したものの人件費が減少したことなどにより148億7,303万円（前年度比1.3%減）、営業外費用は企業債の支払利息が増加したことなどにより5億4,260万円（前年度比6.9%増）となった。

その結果、経常利益は2億8,826万円（前年度比122.8%増）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は6億6,991万円（前年度比401.5%増）となり、当年度未処分利益剰余金は6億6,991万円となった。以上の結果、水道事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度0.9%から2.0%と1.1ポイント上昇した。

また、資産合計は、有形固定資産の増加（主に送配水管）などにより1,448億3,008万円（前年度比33億8,633万円増）、負債合計は企業債の増加などにより842億7,089万円（前年度比25億3,687万円増）となった。その結果、資本合計は605億5,919万円（前年度比8億4,945万円増）となった。

当年度の決算審査の過程で、以下の事案が見られたので留意すべきである。

人口減少や物価高騰、金利上昇等が顕著になっている状況下において、水道事業は、長期的視点に立って、持続可能な事業運営がより一層求められるようになってきている。

令和6年度決算では純利益6.7億円となっており、前年度より5.4億円の収支改善となった。主な要因は人件費の計上方法の見直し（約5.2億円）や入札保証金（浅香山浄水場跡地売却の一般競争入札において落札者辞退に伴うもの。約1.1億円）の収入で、当年度に生じた特殊要因である。

営業費用については、一部の業務において、予定価格の見直しを行った上で、入札を実施していたが、入札者が1者にとどまり、費用の著しい増加が見られた。委託業務の発注に際しては、適正な予定価格の積算を精査することはもとより、多くの事業者が入札に参加できるように発注規模の適正化を含めた方策を検討するなど、一層の費用削減に努められたい。

また、当年度に行った水道事業と下水道事業の会計間での人件費の計上方法の見直しは、費用計上の適正化を目的として実施したとのことであった。

総括原価方式に基づいて水道料金を設定している以上、人件費を含めた全てのコストを適時かつ正確に把握する必要があることから、今後も状況に応じて、費用の適正な計上方法の適用に留意されたい。

さらに、当年度において、本市では大小含め 776 件の漏水事案が発生しており、近年は給水管の漏水が増加傾向にある。上下水道局では、「堺市上下水道事業経営戦略 2023-2030」（令和 5 年 2 月策定）に基づき、老朽管の更新や効果的な漏水調査を実施しているとのことであるが、市民生活に影響が生じないよう着実に取り組まれない。

令和 6 年度 堺市水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第 1 表 累年別業務量概況	2 0
第 2 表 堺市水道事業会計比較損益計算書 (年度別)	2 2
第 3 表 堺市水道事業会計比較貸借対照表 (年度別)	2 4
第 4 表 経営分析表	2 8
ア 財務分析表	2 8
イ 業務分析表	3 0

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	令和4年度	
		業 務 量	対 前 年 度 比
(1) 行政区域内人口	人	819,346	99.5%
(2) 計画給水人口	人	969,000	100.0%
(3) 給水区域内人口	人	820,760	99.5%
(4) 給水人口	人	820,699	99.5%
(5) 普及率	%	99.99	—
(6) 導送配水管延長数	km	2,438	100.2%
(7) 一日給水能力	m ³	427,800	100.0%
(8) 年間取水量	m ³	91,307,415	98.0%
ア 受水量	m ³	91,307,415	98.0%
(9) 年間給水量	m ³	91,319,135	98.0%
(10) 一日最大給水量	m ³	270,200	99.0%
(11) 一日平均給水量	m ³	250,189	98.0%
(12) 一人一日最大給水量	リットル	329	99.4%
(13) 一人一日平均給水量	リットル	305	98.4%
(14) 1 m ³ 当り消費電力量	kwh	0.03	75.0%
(15) 有収水量	m ³	85,602,322	98.4%
(16) 有収率	%	93.7	—
(17) 料金改定年月日		R1. 12. 1	
(18) 料金体系		口 径 別	

令和5年度		令和6年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
814,597	99.4%	810,356	99.5%
969,000	100.0%	969,000	100.0%
816,007	99.4%	811,762	99.5%
815,949	99.4%	811,700	99.5%
99.99	－	99.99	－
2,439	100.0%	2,441	100.1%
427,800	100.0%	427,800	100.0%
91,240,099	99.9%	90,956,870	99.7%
91,240,099	99.9%	90,956,870	99.7%
91,239,909	99.9%	90,961,690	99.7%
266,340	98.6%	264,830	99.4%
249,289	99.6%	249,210	100.0%
326	99.1%	326	100.0%
306	100.3%	307	100.3%
0.03	100.0%	0.03	100.0%
84,255,620	98.4%	84,230,604	100.0%
92.3	－	92.6	－
R1. 12. 1		R1. 12. 1	
口 径 別		口 径 別	

第2表 堺市水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	令和4年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 営業収益	12,797,390,112	80.3%	87.2%
(1) 給水収益	11,975,156,595	75.1%	86.3%
(2) 受託工事収益	121,085,036	0.8%	97.0%
(3) その他営業収益	701,148,481	4.4%	103.6%
2 営業費用	14,630,850,306	96.6%	100.4%
(1) 原水及び浄水費	6,641,808,227	43.8%	98.1%
(2) 配水及び給水費	1,516,929,084	10.0%	102.1%
(3) 受託工事費	123,058,314	0.8%	94.2%
(4) 業務費	1,051,463,326	6.9%	101.3%
(5) 総係費	982,658,949	6.5%	103.4%
(6) 減価償却費	4,249,271,359	28.0%	103.0%
(7) 資産減耗費	65,661,047	0.4%	86.5%
営業利益 (△営業損失)	△ 1,833,460,194	－	－
3 営業外収益	1,335,618,107	8.4%	99.5%
(1) 受取利息及び配当金	1,232,015	0.0%	85.4%
(2) 他会計補助金	11,039,000	0.1%	108.8%
(3) 長期前受金戻入	1,189,431,274	7.5%	100.5%
(4) 雑収益	133,915,818	0.8%	90.8%
4 営業外費用	516,896,477	3.4%	120.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	409,857,728	2.7%	96.7%
(2) 補償補填及び賠償金	280,240	0.0%	18.4%
(3) 雑支出	106,758,509	0.7%	2,519.5%
営業外利益	818,721,630	－	89.7%
経常利益 (△経常損失)	△ 1,014,738,564	－	－
5 特別利益	1,806,016,525	11.3%	4,603.4%
(1) 固定資産売却益	1,268,772	0.0%	3.4%
(2) 過年度損益修正益	557,826	0.0%	39.8%
(3) その他特別利益	1,804,189,927	11.3%	皆増
6 特別損失	5,765,726	0.0%	84.7%
(1) 固定資産譲渡損	－	－	皆減
(2) 過年度損益修正損	5,765,726	0.0%	150.1%
特別利益	1,800,250,799	－	5,552.7%
当年度純利益	785,512,235	－	75.4%
前年度繰越利益剰余金	－	－	皆減
当年度未処分利益剰余金	785,512,235	－	31.1%
総 収 益	15,939,024,744	100.0%	99.3%
総 費 用	15,153,512,509	100.0%	100.9%

令和5年度			令和6年度		
金 額 (円)	構成比	対 前 年 度 比	金 額 (円)	構成比	対 前 年 度 比
14,307,851,005	91.0%	111.8%	14,305,186,506	88.9%	100.0%
13,492,725,862	85.9%	112.7%	13,532,602,916	84.1%	100.3%
128,138,261	0.8%	105.8%	135,005,434	0.8%	105.4%
686,986,882	4.4%	98.0%	637,578,156	4.0%	92.8%
15,069,334,825	96.7%	103.0%	14,873,034,542	96.4%	98.7%
6,640,623,544	42.6%	100.0%	6,621,667,693	42.9%	99.7%
1,698,101,454	10.9%	111.9%	1,940,356,931	12.6%	114.3%
130,904,113	0.8%	106.4%	151,952,997	1.0%	116.1%
1,065,747,456	6.8%	101.4%	1,080,488,604	7.0%	101.4%
1,049,004,632	6.7%	106.8%	736,763,889	4.8%	70.2%
4,307,961,425	27.6%	101.4%	4,278,381,514	27.7%	99.3%
176,992,201	1.1%	269.6%	63,422,914	0.4%	35.8%
△ 761,483,820	－	41.5%	△ 567,848,036	－	74.6%
1,398,573,198	8.9%	104.7%	1,398,722,759	8.7%	100.0%
1,174,512	0.0%	95.3%	7,623,301	0.0%	649.1%
11,295,791	0.1%	102.3%	10,748,328	0.1%	95.2%
1,193,952,565	7.6%	100.4%	1,188,839,397	7.4%	99.6%
192,150,330	1.2%	143.5%	191,511,733	1.2%	99.7%
507,723,054	3.3%	98.2%	542,608,703	3.5%	106.9%
476,876,311	3.1%	116.4%	534,272,644	3.5%	112.0%
－	－	皆減	－	－	－
30,846,743	0.2%	28.9%	8,336,059	0.1%	27.0%
890,850,144	－	108.8%	856,114,056	－	96.1%
129,366,324	－	－	288,266,020	－	222.8%
8,783,402	0.1%	0.5%	387,011,925	2.4%	4,406.2%
8,736,992	0.1%	688.6%	－	－	皆減
46,410	0.0%	8.3%	89,064	0.0%	191.9%
－	－	皆減	386,922,861	2.4%	皆増
4,570,806	0.0%	79.3%	5,367,553	0.0%	117.4%
－	－	－	－	－	－
4,570,806	0.0%	79.3%	5,367,553	0.0%	117.4%
4,212,596	－	0.2%	381,644,372	－	9,059.6%
133,578,920	－	17.0%	669,910,392	－	501.5%
－	－	－	－	－	－
133,578,920	－	17.0%	669,910,392	－	501.5%
15,715,207,605	100.0%	98.6%	16,090,921,190	100.0%	102.4%
15,581,628,685	100.0%	102.8%	15,421,010,798	100.0%	99.0%

第3表 堺市水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	令和4年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 固定資産	121,943,599,129	89.3%	102.9%
(1) 有形固定資産	118,704,649,197	86.9%	103.0%
ア 土地	5,042,654,317	3.7%	100.0%
イ 建物	2,554,346,383	1.9%	96.8%
ウ 構築物	7,644,675,085	5.6%	96.7%
エ 機械及び装置	2,185,409,311	1.6%	86.9%
オ 量水器	689,511,099	0.5%	100.4%
カ 車両運搬具	38,022,096	0.0%	143.0%
キ 工具器具	190,133,079	0.1%	87.3%
ク 送配水管	98,519,305,338	72.1%	103.1%
ケ リース資産	157,529,424	0.1%	81.9%
コ 建設仮勘定	1,683,063,065	1.2%	382.6%
(2) 無形固定資産	149,949,932	0.1%	104.9%
ア ソフトウェア	116,012,262	0.1%	86.8%
イ リース資産	33,937,670	0.0%	364.9%
(3) 投資その他の資産	3,089,000,000	2.3%	98.4%
ア 他会計長期貸付金	3,089,000,000	2.3%	98.4%
イ その他投資	—	—	—
2 流動資産	14,635,896,023	10.7%	117.2%
(1) 現金・預金	11,469,188,480	8.4%	132.6%
(2) 未収金	2,183,227,938	1.6%	108.5%
(3) 貯蔵品	103,024,920	0.1%	158.9%
(4) 前払金	829,454,685	0.6%	48.5%
(5) 前払費用	—	—	—
(6) 短期貸付金	51,000,000	0.0%	102.0%
資 産 合 計	136,579,495,152	100.0%	104.2%

令和5年度			令和6年度		
金 額 (円)	構 成 比	対前年度比	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
125,091,190,359	88.4%	102.6%	127,752,170,540	88.2%	102.1%
121,928,352,089	86.2%	102.7%	124,571,899,804	86.0%	102.2%
5,042,414,859	3.6%	100.0%	5,042,414,859	3.5%	100.0%
2,546,767,119	1.8%	99.7%	2,451,110,278	1.7%	96.2%
7,452,594,324	5.3%	97.5%	7,707,063,692	5.3%	103.4%
1,893,914,391	1.3%	86.7%	1,681,948,271	1.2%	88.8%
659,935,683	0.5%	95.7%	662,107,999	0.5%	100.3%
30,681,048	0.0%	80.7%	22,923,210	0.0%	74.7%
160,050,103	0.1%	84.2%	197,985,358	0.1%	123.7%
98,791,751,197	69.8%	100.3%	99,136,509,342	68.5%	100.3%
79,651,318	0.1%	50.6%	208,598,218	0.1%	261.9%
5,270,592,047	3.7%	313.2%	7,461,238,577	5.2%	141.6%
115,838,270	0.1%	77.3%	162,801,780	0.1%	140.5%
90,642,160	0.1%	78.1%	145,907,430	0.1%	161.0%
25,196,110	0.0%	74.2%	16,894,350	0.0%	67.1%
3,047,000,000	2.2%	98.6%	3,017,468,956	2.1%	99.0%
3,047,000,000	2.2%	98.6%	3,013,000,000	2.1%	98.9%
—	—	—	4,468,956	0.0%	皆増
16,352,566,966	11.6%	111.7%	17,077,917,431	11.8%	104.4%
13,292,183,478	9.4%	115.9%	13,586,499,121	9.4%	102.2%
2,133,451,894	1.5%	97.7%	2,031,654,678	1.4%	95.2%
99,411,200	0.1%	96.5%	118,120,251	0.1%	118.8%
785,520,394	0.6%	94.7%	1,306,452,746	0.9%	166.3%
—	—	—	1,190,635	0.0%	皆増
42,000,000	0.0%	82.4%	34,000,000	0.0%	81.0%
141,443,757,325	100.0%	103.6%	144,830,087,971	100.0%	102.4%

科 目	令和4年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	42,291,185,666	31.0%	113.7%
(1) 企業債	40,306,773,407	29.5%	114.9%
(2) リース債務	105,091,259	0.1%	97.7%
(3) 引当金	1,879,321,000	1.4%	93.9%
ア 退職給付引当金	1,807,614,000	1.3%	97.8%
イ 修繕引当金	71,707,000	0.1%	46.5%
4 流動負債	6,182,838,424	4.5%	103.0%
(1) 企業債	1,531,795,683	1.1%	93.4%
(2) リース債務	86,727,358	0.1%	92.3%
(3) 未払金	2,188,567,817	1.6%	107.1%
(4) 前受金	10,489,624	0.0%	120.1%
(5) 預り金	266,370,472	0.2%	253.0%
(6) 下水道使用料預り金	1,937,805,470	1.4%	99.1%
(7) 引当金	161,082,000	0.1%	100.6%
ア 賞与引当金	134,553,000	0.1%	100.4%
イ 法定福利費引当金	26,529,000	0.0%	101.6%
5 繰延収益	28,667,320,500	21.0%	97.6%
(1) 長期前受金	52,575,864,496	38.5%	100.9%
(2) 収益化累計額	△ 23,908,543,996	△ 17.5%	105.2%
負債 合 計	77,141,344,590	56.5%	106.3%
6 資本金	44,468,850,774	32.6%	100.0%
7 剰余金	14,969,299,788	11.0%	106.8%
(1) 資本剰余金	11,658,319,605	8.5%	101.5%
ア 国庫補助金	53,757,083	0.0%	100.0%
イ 府補助金	17,464,584	0.0%	100.0%
ウ 工事負担金	1,267,278,733	0.9%	100.0%
エ 受贈財産評価額	1,044,288,849	0.8%	100.0%
オ 加入金	9,275,530,356	6.8%	101.9%
(2) 利益剰余金	3,310,980,183	2.4%	131.1%
ア 利益積立金	2,525,467,948	1.8%	皆増
イ 当年度未処分利益剰余金	785,512,235	0.6%	31.1%
資 本 合 計	59,438,150,562	43.5%	101.6%
負債 資 本 合 計	136,579,495,152	100.0%	104.2%
不 良 債 務	-	-	-

令和5年度			令和6年度		
金 額 (円)	構成比	対前年度比	金 額 (円)	構成比	対前年度比
46,972,343,581	33.2%	111.1%	50,434,760,498	34.8%	107.4%
45,066,711,602	31.9%	111.8%	48,693,740,258	33.6%	108.0%
50,796,979	0.0%	48.3%	171,436,240	0.1%	337.5%
1,854,835,000	1.3%	98.7%	1,569,584,000	1.1%	84.6%
1,854,835,000	1.3%	102.6%	1,569,584,000	1.1%	84.6%
—	—	皆減	—	—	—
6,904,065,050	4.9%	111.7%	6,265,952,306	4.3%	90.8%
1,622,061,805	1.1%	105.9%	1,583,971,344	1.1%	97.7%
54,294,280	0.0%	62.6%	54,578,739	0.0%	100.5%
3,495,330,238	2.5%	159.7%	2,748,135,865	1.9%	78.6%
9,025,600	0.0%	86.0%	8,291,832	0.0%	91.9%
157,770,552	0.1%	59.2%	133,823,594	0.1%	84.8%
1,400,338,575	1.0%	72.3%	1,579,940,932	1.1%	112.8%
165,244,000	0.1%	102.6%	157,210,000	0.1%	95.1%
138,116,000	0.1%	102.6%	131,034,000	0.1%	94.9%
27,128,000	0.0%	102.3%	26,176,000	0.0%	96.5%
27,857,610,212	19.7%	97.2%	27,570,183,293	19.0%	99.0%
52,933,267,777	37.4%	100.7%	53,819,624,512	37.2%	101.7%
△ 25,075,657,565	△ 17.7%	104.9%	△ 26,249,441,219	△ 18.1%	104.7%
81,734,018,843	57.8%	106.0%	84,270,896,097	58.2%	103.1%
44,474,950,774	31.4%	100.0%	44,483,250,774	30.7%	100.0%
15,234,787,708	10.8%	101.8%	16,075,941,100	11.1%	105.5%
11,790,228,605	8.3%	101.1%	11,961,471,605	8.3%	101.5%
53,757,083	0.0%	100.0%	53,757,083	0.0%	100.0%
17,464,584	0.0%	100.0%	17,464,584	0.0%	100.0%
1,267,278,733	0.9%	100.0%	1,267,278,733	0.9%	100.0%
1,044,288,849	0.7%	100.0%	1,044,288,849	0.7%	100.0%
9,407,439,356	6.7%	101.4%	9,578,682,356	6.6%	101.8%
3,444,559,103	2.4%	104.0%	4,114,469,495	2.8%	119.4%
3,310,980,183	2.3%	131.1%	3,444,559,103	2.4%	104.0%
133,578,920	0.1%	17.0%	669,910,392	0.5%	501.5%
59,709,738,482	42.2%	100.5%	60,559,191,874	41.8%	101.4%
141,443,757,325	100.0%	103.6%	144,830,087,971	100.0%	102.4%
—	—	—	—	—	—

第4表 経営分析表
ア 財務分析表

番 号	項 目	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
1	自己資本構成比率 (%)	64.5	61.9	60.9
2	固定資産対長期資本比率 (%)	93.5	93.0	92.2
3	流 動 比 率 (%)	236.7	236.9	272.6
4	現金・預金比率 (%)	185.5	192.5	216.8
5	未収金回転率 (回)	6.0	6.5	6.7
6	総資本利益率 (%)	△ 0.8	0.1	0.2
7	営業収支比率 (%)	87.4	94.9	96.3
8	経常収支比率 (%)	93.3	100.8	101.9
9	経常利益率 (%)	△ 7.9	0.9	2.0
10	利子負担率 (%)	1.0	1.0	1.1
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	53.6	49.2	52.5
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	13.7	11.4	12.0
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	3.4	3.5	3.9

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、
本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}} \times 100$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{営業費用}+\text{営業外収益}-\text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出せているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債（企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務）}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債利息の割合を示す。

イ 業務分析表

番 号	項 目	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
1	負 荷 率 (%)	92.6	93.6
2	施設利用率 (%)	58.5	58.3
3	最大稼働率 (%)	63.2	62.3
4	配水管使用効率 (1m当り m ³)	37.5	37.4
5	供給単価 (1m ³ 当り円)	139.89	160.14
6	給水原価 (1m ³ 当り円)	161.62	169.15
7	職員一人当り給水人口 (人)	4,166.0	4,386.8
8	職員一人当り給水量 (m ³)	434,529.6	452,987.2
9	有 収 率 (%)	93.7	92.3

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

令和6年度	算式
94.1	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
58.3	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
61.9	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
37.3	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
160.66	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
167.10	$\frac{\text{経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
5,236.8	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数（年度末）}}$
543,423.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数（年度末）}}$
92.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$

堺市下水道事業会計

堺市下水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表 1 のとおりである。

表1 業務状況

区 分	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
行政区域内人口(人)	819,346	814,597	810,356	△ 4,241	99.5%
公示区域内人口(人)	807,008	802,535	798,410	△ 4,125	99.5%
下水道処理人口普及率(%)	98.5	98.5	98.5	0.0	—
水洗化人口(人)	775,507	773,709	771,551	△ 2,158	99.7%
水洗化率(%)	96.1	96.4	96.6	0.2	—
年間有収水量(m³)	81,797,645	80,716,586	80,454,612	△ 261,974	99.7%
下水管布設延長(m)	3,138,489	3,147,537	3,154,892	7,355	100.2%
職員数(人)	286	275	288	13	104.7%

(注1) 下水道処理人口普及率＝公示区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗化人口÷公示区域内人口×100

(注2) 職員数は、一般職の職員数（再任用職員、会計年度任用職員及び各年度末退職者を含む。）である。

公示区域内人口は 798,410 人で、前年度末に比べ 4,125 人（0.5%）減少しており、行政区域内人口 810,356 人に対する普及率は 98.5%で、前年度末と同率となっている。

水洗化人口は 771,551 人で、前年度に比べ 2,158 人（0.3%）減少しているものの、公示区域内人口 798,410 人に対する水洗化率は 96.6%で、前年度末より 0.2 ポイント上昇している。

下水道使用料徴収の対象となった年間有収水量は 80,454,612 m³で、前年度に比べ 261,974 m³（0.3%）減少している。

なお、下水管布設延長は 3,154,892m で、前年度末に比べ 7,355m（0.2%）増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当 初 予 算 額	補正予算額	合 計			
下水道事業収益	29,216,319	795,547	30,011,866	29,483,462	△ 528,404	98.2
営業収益	23,161,122	69,400	23,230,522	22,733,549	△ 496,973	97.9
営業外収益	6,050,819	154,962	6,205,781	6,174,538	△ 31,243	99.5
特別利益	4,378	571,185	575,563	575,375	△ 188	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	前 年 度 繰 越 額	合 計 額				
下水道事業費用	27,414,435	341,757	—	—	27,756,192	26,846,005	—	910,187	96.7
営業費用	24,414,200	38,057	—	—	24,452,257	23,725,098	—	727,159	97.0
営業外費用	2,767,572	180,000	—	—	2,947,572	2,815,396	—	132,176	95.5
特別損失	182,663	123,700	501	—	306,864	305,511	—	1,353	99.6
予備費	50,000	—	△ 501	—	49,499	—	—	49,499	—

収益的収入は、決算額 294 億 8,346 万円で、予算額 300 億 1,186 万円に対して 5 億 2,840 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 277 億 5,619 万円に対して、決算額は 268 億 4,600 万円（執行率 96.7%）で、9 億 1,018 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の管きよ費 2 億 4,502 万円（管きよ修繕費 1 億 1,320 万円、委託料 7,080 万円等）、処理場費 2 億 3,917 万円（委託料 1 億 4,648 万円、動力費 6,211 万円等）、ポンプ場費 9,140 万円（動力費 2,882 万円等）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 1,180 万円（企業債利息 1 億 1,074 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 予算決算比較表

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	20,999,974	△ 146,755	6,003,500	26,856,719	21,675,348	△ 5,181,371	80.7
企業債	14,722,200	359,300	3,686,900	18,768,400	14,959,000	△ 3,809,400	79.7
出資金	245,089	—	—	245,089	247,945	2,856	101.2
補助金	4,521,155	△ 500,000	2,316,600	6,337,755	4,962,600	△ 1,375,155	78.3
負担金及び 分担金	3,615	500	—	4,115	4,657	542	113.2
他会計借入金	1,500,000	—	—	1,500,000	1,500,000	—	100.0
固定資産 売却代金	7,855	△ 6,555	—	1,300	1,112	△ 188	85.5
基金収入	60	—	—	60	34	△ 26	56.7

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
資本的支出	33,112,523	△ 2,073,195	6,256,515	37,295,843	32,033,029	3,441,483	1,821,331	85.9
建設改良費	15,869,371	△ 2,073,445	6,256,515	20,052,441	14,789,655	3,441,483	1,821,304	73.8
償還金	17,243,092	—	—	17,243,092	17,243,091	—	1	100.0
補助金等 返還金	60	250	—	310	283	—	27	91.3

資本的収入は、決算額 216 億 7,534 万円で、予算額 268 億 5,671 万円に対して 51 億 8,137 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 372 億 9,584 万円に対して、決算額は 320 億 3,302 万円（執行率 85.9%）で、52 億 6,281 万円が未執行となっているが、このうち 34 億 4,148 万円を翌年度へ繰越し、18 億 2,133 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の管きょ布設費 10 億 3,827 万円（全て施設工事費）、建設負担金 3 億 1,478 万円（流泥事業負担金 1 億 5,727 万円等）、ポンプ場築造費 2 億 4,364 万円（全て施設工事費）である。

(3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入状況は、表4のとおりである。

表4 一般会計からの繰入状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
一般会計からの繰入金	収益的収入(a)	7,395,033	7,179,752	△ 215,281	97.1
	資本的収入(b)	363,034	247,945	△ 115,089	68.3
	計	7,758,067	7,427,697	△ 330,370	95.7
収 益 的 収 入 (c)		29,167,586	29,483,462	315,876	101.1
資 本 的 収 入 (d)		17,625,157	21,675,348	4,050,191	123.0
収益的収入に対する割合 (a) / (c) × 100		25.4%	24.4%		
資本的収入に対する割合 (b) / (d) × 100		2.1%	1.1%		

一般会計からの繰入金は、下水道事業の営業活動に充てる収益的収入において71億7,975万円、下水道事業の建設の事業費用に充てる資本的収入において2億4,794万円、合計74億2,769万円で前年度に比べ3億3,037万円減少している。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表5のとおりである。

表5 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	21,731,466	21,584,314	21,312,023	△ 272,291	98.7
営業費用	22,858,799	23,246,445	23,103,022	△ 143,423	99.4
営業利益(△営業損失)	△ 1,127,333	△ 1,662,132	△ 1,790,999	△ 128,867	107.8
営業外収益	6,006,951	6,059,535	6,146,241	86,706	101.4
営業外費用	3,300,066	3,061,394	2,821,510	△ 239,884	92.2
経常利益	1,579,553	1,336,009	1,533,731	197,722	114.8
特別利益	105,137	87,838	575,168	487,330	654.8
特別損失	9,036	39,890	300,117	260,227	752.4
純利益	1,675,654	1,383,957	1,808,782	424,825	130.7

当年度は、営業収益 213 億 1,202 万円に対し、営業費用 231 億 302 万円で、差引 17 億 9,099 万円の営業損失が生じており、前年度に比べ営業損失は、1 億 2,886 万円（7.8%）増加している。

また、経常利益は 15 億 3,373 万円で、前年度に比べ 1 億 9,772 万円（14.8%）増加している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 18 億 878 万円で、前年度に比べ 4 億 2,482 万円（30.7%）増加している。

(2) 収益

収益の状況は、表 6 のとおりである。

表6 収 益 状 況 表

収 益

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	21,584,314	77.8	21,312,023	76.0	△ 272,291	98.7
下水道使用料	14,107,992	50.9	14,026,020	50.0	△ 81,972	99.4
他会計負担金	7,289,786	26.3	7,076,858	25.2	△ 212,928	97.1
その他	186,536	0.7	209,145	0.7	22,609	112.1
営業外収益	6,059,535	21.9	6,146,241	21.9	86,706	101.4
長期前受金戻入	5,905,693	21.3	5,739,226	20.5	△ 166,467	97.2
その他	153,842	0.6	407,014	1.5	253,172	264.6
特別利益	87,838	0.3	575,168	2.1	487,330	654.8
固定資産売却益	2,771	0.0	642	0.0	△ 2,129	23.2
過年度損益修正益	998	0.0	1,442	0.0	444	144.5
長期前受金戻入益	—	—	33,084	0.1	33,084	皆増
その他特別利益	84,069	0.3	540,000	1.9	455,931	642.3
合 計	27,731,686	100.0	28,033,431	100.0	301,745	101.1

収益は、営業収益 213 億 1,202 万円、営業外収益 61 億 4,624 万円及び特別利益 5 億 7,516 万円の合計 280 億 3,343 万円で、前年度に比べ 3 億 174 万円（1.1%）増加している。

営業収益は、他会計負担金が 2 億 1,292 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 2 億 7,229 万円（1.3%）減少している。

営業外収益は、長期前受金戻入が 1 億 6,646 万円減少したものの、流域下水汚泥処理事業負担金等の還付金の増加等により、その他のうち雑収益が 2 億 5,247 万円増加したため、前年度に比べ 8,670 万円（1.4%）増加している。

特別利益は、今池水みらいセンター陥没事故に係る訴訟の和解による解決金をその他特別利益に計上したことなどにより、前年度に比べ 4 億 8,733 万円（554.8%）増加している。

(3) 費用

費用の状況は、表 7 のとおりである。

表7 費用状況表

費用

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	23,246,445	88.2	23,103,022	88.1	△ 143,423	99.4
人件費	1,580,236	6.0	1,821,565	6.9	241,329	115.3
動力費	834,051	3.2	790,855	3.0	△ 43,196	94.8
負担金	692,663	2.6	654,880	2.5	△ 37,783	94.5
委託料	3,246,243	12.3	3,346,295	12.8	100,052	103.1
施設修繕費	327,299	1.2	270,442	1.0	△ 56,857	82.6
流域下水道負担金	933,941	3.5	885,494	3.4	△ 48,447	94.8
減価償却費	15,260,562	57.9	15,037,623	57.3	△ 222,939	98.5
その他	371,451	1.4	295,868	1.1	△ 75,583	79.7
営業外費用	3,061,394	11.6	2,821,510	10.8	△ 239,884	92.2
支払利息	2,908,596	11.0	2,654,568	10.1	△ 254,028	91.3
その他	152,798	0.6	166,942	0.6	14,144	109.3
特別損失	39,890	0.2	300,117	1.1	260,227	752.4
過年度損益修正損	13,173	0.0	11,018	0.0	△ 2,155	83.6
固定資産譲渡損	55	0.0	—	—	△ 55	皆減
固定資産売却損	—	—	1,318	0.0	1,318	皆増
減損損失	6,662	0.0	64,219	0.2	57,557	964.0
その他特別損失	20,000	0.1	223,563	0.9	203,563	1,117.8
合 計	26,347,729	100.0	26,224,649	100.0	△ 123,080	99.5

費用は、営業費用 231 億 302 万円、営業外費用 28 億 2,151 万円及び特別損失 3 億 11 万円の合計 262 億 2,464 万円で、前年度に比べ 1 億 2,308 万円（0.5%）減少している。

営業費用は、人件費が計上方法の変更等に伴い 2 億 4,132 万円増加したものの、減価償却費が 2 億 2,293 万円、その他のうち資産減耗費が 7,136

万円減少したことなどにより、前年度に比べ 1 億 4,342 万円（0.6％）減少している。

営業外費用は、支払利息が 2 億 5,402 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 2 億 3,988 万円（7.8％）減少している。

特別損失は、人件費の計上方法の変更に伴う退職給付引当金繰入額の増加等により、その他特別損失が 2 億 356 万円増加したことなどから、前年度に比べ 2 億 6,022 万円（652.4％）増加している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表 8 のとおりである。

表8 経営状況及び業務分析

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	92.8	92.2	△ 0.6	—
経常収支比率 (%)	105.1	105.9	0.8	—
経常利益率 (%)	6.2	7.2	1.0	—
使用料単価 (円/㎡)	174.8	174.3	△ 0.5	99.7
汚水処理原価 (円/㎡)	154.0	152.7	△ 1.3	99.2

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間総有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は 92.2％（前年度 92.8％）、経常収支比率は 105.9％（前年度 105.1％）、経常利益率は 7.2％（前年度 6.2％）となっている。

また、使用料単価は 174.3 円（前年度 174.8 円）となり、汚水処理原価は 152.7 円（前年度 154.0 円）となっている。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表9のとおりである。

表9 資産の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 資 産	466,525,592	97.3	465,403,039	97.1	△ 1,122,553	99.8
有形固定資産	454,752,763	94.8	453,623,494	94.7	△ 1,129,269	99.8
無形固定資産	11,772,830	2.5	11,779,545	2.5	6,715	100.1
流 動 資 産	12,970,523	2.7	13,859,899	2.9	889,376	106.9
現金・預金	8,494,817	1.8	9,640,787	2.0	1,145,970	113.5
未 収 金	3,186,051	0.7	3,513,360	0.7	327,309	110.3
そ の 他	1,289,655	0.3	705,752	0.1	△ 583,903	54.7
資 産 合 計	479,496,115	100.0	479,262,938	100.0	△ 233,177	100.0

当年度末における資産合計は、有形固定資産の減価償却費が取得を上回ったことなどにより、前年度に比べ2億3,317万円(0.0%)減少の4,792億6,293万円となっている。

ア 未収金

(ア) 下水道使用料に係る未収金

当年度末における下水道使用料に係る未収金は、表 10 のとおりである。

表10 下 水 道 使 用 料 に 係 る 未 収 金

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	3,362,910	2,791,050	2,944,814	153,764	105.5
過年度分	260,718	213,778	155,924	△ 57,854	72.9
合 計	3,623,628	3,004,828	3,100,738	95,910	103.2

(注) 現年度分の大部分は2、3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものなどである。

当年度末における下水道使用料に係る未収金は 31 億 73 万円で、前年度に比べ 9,591 万円 (3.2%) 増加している。

(イ) 下水道事業受益者負担金に係る未収金

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は、表 11 のとおりである。

表11 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金 に 係 る 未 収 金

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	249	82	103	21	125.6
過年度分	3,258	2,753	1,240	△ 1,513	45.0
合 計	3,507	2,835	1,343	△ 1,492	47.4

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は 134 万円で、前年度に比べ 149 万円 (52.6%) 減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表 12 のとおりである。

表12 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 負 債	213,091,611	44.4	213,055,447	44.5	△ 36,164	100.0
企 業 債	207,918,340	43.4	206,406,741	43.1	△ 1,511,599	99.3
他会計借入金	4,047,000	0.8	5,513,000	1.2	1,466,000	136.2
そ の 他	1,126,271	0.2	1,135,706	0.2	9,435	100.8
流 動 負 債	25,917,531	5.4	24,317,630	5.1	△ 1,599,901	93.8
企 業 債	17,201,091	3.6	16,470,599	3.4	△ 730,492	95.8
未 払 金	8,303,302	1.7	7,201,022	1.5	△ 1,102,280	86.7
そ の 他	413,137	0.1	646,009	0.1	232,872	156.4
繰 延 収 益	159,247,950	33.2	158,520,092	33.1	△ 727,858	99.5
負 債 合 計	398,257,092	83.1	395,893,168	82.6	△ 2,363,924	99.4
資 本 金	65,376,764	13.6	67,374,498	14.1	1,997,734	103.1
剰 余 金	15,862,260	3.3	15,995,272	3.3	133,012	100.8
資 本 剰 余 金	12,802,649	2.7	12,802,533	2.7	△ 116	100.0
利 益 剰 余 金	3,059,611	0.6	3,192,739	0.7	133,128	104.4
資 本 合 計	81,239,024	16.9	83,369,770	17.4	2,130,746	102.6
負 債 資 本 合 計	479,496,115	100.0	479,262,938	100.0	△ 233,177	100.0

当年度末における負債合計は、企業債の償還が発行を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が 22 億 4,209 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 23 億 6,392 万円(0.6%)減少の 3,958 億 9,316 万円となっている。また、資本合計は 833 億 6,976 万円で、前年度に比べ 21 億 3,074 万円(2.6%)増加している。

ア 企業債

企業債の状況及び推移は、表 13 及び図 1 のとおりである。

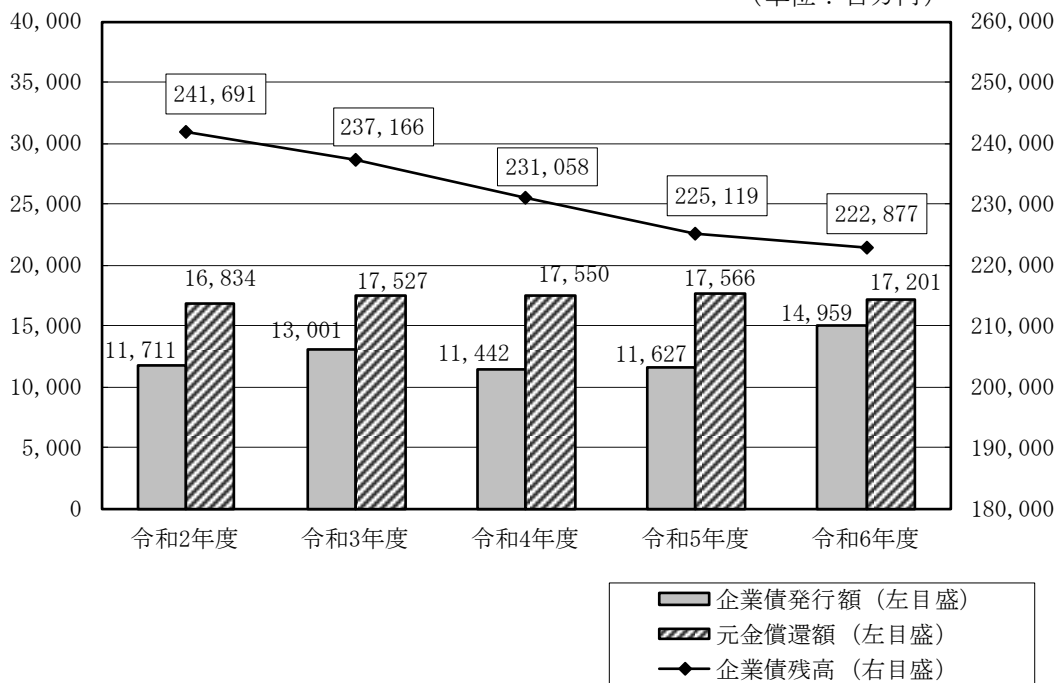
表13 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	11,442,400	11,627,900	14,959,000	3,331,100	128.6
元金償還額	17,550,477	17,566,801	17,201,091	△ 365,710	97.9
支払利息	3,137,402	2,857,671	2,649,766	△ 207,905	92.7
企業債残高	231,058,333	225,119,432	222,877,340	△ 2,242,092	99.0

図1 企業債の推移

(単位：百万円)



污水管きよの普及事業が積極的に進められていた当時に発行された企業債の償還が続いており、その償還額が発行額を上回っているため、企業債残高は、5年間で188億1,452万円(7.8%)減少し、2,228億7,734万円となっている。

5 セグメント情報

(1) 収益及び費用

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しており、事業セグメント別の収益及び費用の状況は、表14のとおりである。

表14 収益・費用状況表（事業セグメント別）

収 益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,198,849	14,138,734	△ 60,115	7,385,465	7,173,289	△ 212,176
下水道使用料	14,107,992	14,026,020	△ 81,972	—	—	—
他会計負担金	—	—	—	7,289,786	7,076,858	△ 212,928
その他	90,857	112,714	21,857	95,679	96,431	752
営業外収益	3,115,593	3,242,956	127,363	2,943,942	2,903,284	△ 40,658
長期前受金戻入	2,972,810	2,861,059	△ 111,751	2,932,883	2,878,167	△ 54,716
その他	142,783	381,898	239,115	11,059	25,117	14,058

費 用

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業費用	14,404,840	14,312,679	△ 92,161	8,841,605	8,790,343	△ 51,262
人件費	731,489	951,336	219,847	848,747	870,229	21,482
動力費	569,742	543,914	△ 25,828	264,309	246,941	△ 17,368
負担金	625,970	599,317	△ 26,653	66,693	55,563	△ 11,130
委託料	2,278,835	2,316,238	37,403	967,408	1,030,057	62,649
施設修繕費	174,648	147,965	△ 26,683	152,650	122,477	△ 30,173
流域下水道負担金	895,780	845,408	△ 50,372	38,160	40,086	1,926
減価償却費	8,924,351	8,749,126	△ 175,225	6,336,210	6,288,497	△ 47,713
その他	204,024	159,374	△ 44,650	167,427	136,494	△ 30,933
営業外費用	1,576,701	1,438,642	△ 138,059	1,484,693	1,382,868	△ 101,825
支払利息	1,574,499	1,425,077	△ 149,422	1,334,096	1,229,491	△ 104,605
その他	2,201	13,565	11,364	150,597	153,377	2,780

損 益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,198,849	14,138,734	△ 60,115	7,385,465	7,173,289	△ 212,176
営業費用	14,404,840	14,312,679	△ 92,161	8,841,605	8,790,343	△ 51,262
営業利益 (△営業損失)	△ 205,991	△ 173,945	32,046	△ 1,456,140	△ 1,617,055	△ 160,915
営業外収益	3,115,593	3,242,956	127,363	2,943,942	2,903,284	△ 40,658
営業外費用	1,576,701	1,438,642	△ 138,059	1,484,693	1,382,868	△ 101,825
経常利益 (△経常損失)	1,332,901	1,630,369	297,468	3,109	△ 96,638	△ 99,747

汚水処理事業について、営業損失は、下水道使用料の減少等により営業収益が 6,011 万円減少したものの、減価償却費の減少等により営業費用が 9,216 万円減少したことにより、前年度に比べ 3,204 万円（15.6％）減少の 1 億 7,394 万円となっている。

また、経常利益は、流域下水汚泥処理事業負担金等の還付金の増加等により営業外収益が 1 億 2,736 万円増加したこと、支払利息の減少等により営業外費用が 1 億 3,805 万円減少したことにより、前年度に比べ 2 億 9,746 万円（22.3％）増加の 16 億 3,036 万円となっている。経常損益を営業収益で除して計算される経常利益率は、11.5％（前年度 9.4％）となっている。

雨水処理事業等について、営業損失は、減価償却費及び施設修繕費の減少等により営業費用が 5,126 万円減少したものの、他会計負担金の減少等により営業収益が 2 億 1,217 万円減少したため、前年度に比べ 1 億 6,091 万円（11.1％）増加の 16 億 1,705 万円となっている。

また、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が 4,065 万円減少し、支払利息の減少等により営業外費用が 1 億 182 万円減少した。その結果、前年度に比べ経常利益が 9,974 万円減少し、9,663 万円の経常損失となっている。

(2) 資産及び負債

事業セグメント別の資産及び負債の状況は、表 15 のとおりである。

表15 資 産 ・ 負 債 状 況 表 （ 事 業 セ グ メ ン ト 別 ）

資 産

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固 定 資 産	268,703,670	246,482,871	△ 22,220,799	197,821,922	218,920,168	21,098,246
有形固定資産	257,089,778	234,854,528	△ 22,235,250	197,662,984	218,768,967	21,105,983
無形固定資産	11,613,892	11,628,343	14,451	158,938	151,202	△ 7,736
流 動 資 産	9,511,962	10,155,618	643,656	3,458,561	3,704,282	245,721
現金・預金	5,649,054	6,411,123	762,069	2,845,764	3,229,664	383,900
未 収 金	3,120,799	3,371,204	250,405	65,252	142,156	76,904
そ の 他	742,109	373,290	△ 368,819	547,545	332,462	△ 215,083
資 産 合 計	278,215,632	256,638,488	△ 21,577,144	201,280,483	222,624,450	21,343,967

負 債

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固 定 負 債	113,687,323	115,450,205	1,762,882	99,404,288	97,605,242	△ 1,799,046
企 業 債	110,356,362	111,480,441	1,124,079	97,561,979	94,926,300	△ 2,635,679
他会計借入金	2,330,941	2,919,749	588,808	1,716,059	2,593,251	877,192
そ の 他	1,000,020	1,050,014	49,994	126,251	85,692	△ 40,559
流 動 負 債	16,143,198	15,070,627	△ 1,072,571	9,774,333	9,247,003	△ 527,330
企 業 債	10,320,015	9,818,535	△ 501,480	6,881,076	6,652,064	△ 229,012
未 払 金	5,521,696	4,788,679	△ 733,017	2,781,606	2,412,342	△ 369,264
そ の 他	301,487	463,412	161,925	111,650	182,596	70,946
繰 延 収 益	79,511,015	68,894,233	△ 10,616,782	79,736,934	89,625,859	9,888,925
負 債 合 計	209,341,537	199,415,065	△ 9,926,472	188,915,555	196,478,104	7,562,549

汚水処理事業について、資産合計は、流動資産が 6 億 4,365 万円増加したものの、固定資産が 222 億 2,079 万円減少したことにより、前年度に比べ 215 億 7,714 万円（7.8%）減少の 2,566 億 3,848 万円となっている。負債合計は、企業債の発行が償還を上回り、企業債（固定負債）が 11 億 2,407 万円増加したものの、繰延収益が 106 億 1,678 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 99 億 2,647 万円（4.7%）減少の 1,994 億 1,506 万円となっている。

雨水処理事業等について、資産合計は、固定資産が 210 億 9,824 万円、流動資産が 2 億 4,572 万円増加したことにより、前年度に比べ 213 億 4,396 万円（10.6%）増加の 2,226 億 2,445 万円となっている。負債合計は、企業債（固定負債及び流動負債）が 28 億 6,469 万円減少したものの、繰延収益が 98 億 8,892 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 75 億 6,254 万円（4.0%）増加の 1,964 億 7,810 万円となっている。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表 16 のとおりである。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,218,505	11,301,822	83,317	100.7
当年度純利益	1,383,957	1,808,782	424,825	130.7
減価償却費	15,260,562	15,037,623	△ 222,939	98.5
長期前受金戻入額	△ 5,905,693	△ 5,772,310	133,383	97.7
その他	479,680	227,727	△ 251,953	47.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,116,406	△ 8,359,172	△ 3,242,766	163.4
有形固定資産の取得による支出	△ 9,033,412	△ 12,400,211	△ 3,366,799	137.3
国庫補助金による収入	4,112,897	4,511,455	398,558	109.7
工事負担金等による収入	181,447	6,018	△ 175,429	3.3
その他	△ 377,339	△ 476,433	△ 99,094	126.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,366,669	△ 1,796,680	1,569,989	53.4
企業債による収入	11,627,900	14,959,000	3,331,100	128.6
企業債の償還による支出	△ 16,306,291	△ 18,461,601	△ 2,155,310	113.2
他会計からの出資による収入	363,034	247,945	△ 115,089	68.3
その他	948,688	1,457,977	509,289	153.7
資金増減額	2,735,430	1,145,970	△ 1,589,460	41.9
資金期首残高	5,759,387	8,494,817	2,735,430	147.5
資金期末残高	8,494,817	9,640,787	1,145,970	113.5

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費と長期前受金戻入額等を加減することにより113億182万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により83億5,917万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が企業債の発行による収入を上回ったことなどにより17億9,668万円の資金流出となっている。

業務活動による資金流入が、投資活動と財務活動による資金流出を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ 11 億 4,596 万円（13.5%）増加し、96 億 4,078 万円となっている。

7 む す び

下水道事業会計の令和6年度決算では、全体として、営業収益は213億1,202万円（前年度比1.3%減）、営業外収益は61億4,624万円（前年度比1.4%増）であり、営業費用は231億302万円（前年度比0.6%減）、営業外費用28億2,151万円（前年度比7.8%減）であった。その結果、経常利益は15億3,373万円（前年度比14.8%増）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は18億878万円（前年度比30.7%増）となった。

また、資産合計は4,792億6,293万円（前年度比2億3,317万円減）、負債合計は3,958億9,316万円（前年度比23億6,392万円減）となり、その結果、資本合計は833億6,976万円（前年度比21億3,074万円増）となった。

これを事業セグメント別に見ると、以下のとおりである。

まず、汚水処理事業について、営業収益は141億3,873万円（前年度比0.4%減）、営業外収益は流域下水汚泥処理事業負担金等の還付金の増加等により32億4,295万円（前年度比4.1%増）となり、営業費用は減価償却費の減少等により143億1,267万円（前年度比0.6%減）、営業外費用は支払利息の減少等により14億3,864万円（前年度比8.8%減）となった。その結果、経常利益は16億3,036万円（前年度比22.3%増）となった。

以上の結果、汚水処理事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度9.4%から11.5%と2.1ポイント上昇している。

また、資産合計は有形固定資産の減少等により2,566億3,848万円（前年度比215億7,714万円減）、負債合計は繰延収益の減少等により1,994億1,506万円（前年度比99億2,647万円減）となった。

次に、雨水処理事業等について、営業収益は他会計負担金の減少等により71億7,328万円（前年度比2.9%減）、営業外収益は長期前受金戻入の減少等により29億328万円（前年度比1.4%減）であり、営業費用は減価償却費の減少等により87億9,034万円（前年度比0.6%減）、営業外費用は支払利息の減少等により13億8,286万円（前年度比6.9%減）であった。その結果、経常損失は9,663万円となり、特別損益の9,663万円と均衡している。

また、資産合計は有形固定資産の増加等により2,226億2,445万円（前年度比213億4,396万円増）、負債合計は繰延収益の増加等により1,964億7,810万円（前年度比75億6,254万円増）となった。

当年度の決算審査の過程で、以下の事案が見られたので留意すべきである。

- (1) 「堺市上下水道事業経営戦略 2023-2030」（令和 5 年 2 月策定。以下「経営戦略」という。）では、経営戦略計画期間の 8 年間（令和 5 年度～令和 12 年度）における企業債の発行予定額として総額 872 億円を見込んでいる。

令和 6 年度の決算では、企業債発行額は総額 149 億 5,900 万円となり、経営戦略における同年度予定額 134 億円よりも、約 15 億円の増となった。この乖離額が生じた主な要因は、企業債の中でも資本費平準化債について、制度改正に伴い起債対象が拡充されたため、発行額が約 24 億円増加したことである。

上下水道局の試算によると、経営戦略計画期間のうち残りの 6 年間（令和 7 年度～令和 12 年度）において、前述同様に資本費平準化債の発行額が経営戦略策定時に比べ総額約 58 億円増加することを見込んでおり、加えて、物価や労務費単価の上昇に応じて建設改良費が増加するため、これらの財源となる下水道事業債も一定増加する見込みとのことである。さらに、企業債借入利率も近年上昇傾向にあり、令和 6 年度末時点の借入利率は、経営戦略策定時の想定を上回っている。

このほか、事業実施にあたっては、経営戦略策定時に想定していなかった投資が行われるケースにも留意する必要がある。

以上から、今後も企業債残高は高水準で推移する可能性を否定できず、企業債の償還額や支払利息額が想定よりも多額になることが懸念されるところである。下水道事業の進捗に加え、昨今急激に変化する経済情勢を十分勘案し、企業債元利償還財源の不足に起因する資金不足を招かないよう、持続的かつ安定的な下水道事業の経営を行うよう努められたい。

- (2) 経営戦略では、下水道管きよの今後の改築事業量について、標準耐用年数を超える管きよが増加することに対応するため、年間改築事業量を令和 12 年度までは約 20km、長期的には 25km をめざすとしている。加えて、「堺市上下水道耐震化計画」（令和 7 年 1 月策定）に基づく耐震化対応や、埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因する道路陥没をきっかけに国土交通省から要請された「下水道管路の全国特別重点調査」の実施により、改築事業量は経営戦略策定時よりも増加すると見込んでいる。

そのため、上下水道局では、今後想定される改築事業量の増加への対応

策として、設計施工を一括発注する DB（デザインビルド）方式での発注やウォーターPPPなども検討していくとのことである。

上記に関し、下水道管きよの改築事業は予算が多額となり、その期間も長期にわたることが一般的であるため、これらの取組を推進する場合には、長期的かつ多角的な視点に基づき、発注すべき事業及びその手法の妥当性・合理性を十分に検討・検証した上で対応されたい。

また、下水道管きよの改築に当たっては、経営戦略をはじめとする関連計画と事業実績の比較・分析を適切に行った上での評価や関連計画の見直しを適宜行い、長期的な投資と財源のバランスに十分留意し、市民生活の安心・安全の確保に向け適切に事業を実施されたい。

令和6年度 堺市下水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第 1 表 累年別業務量概況	5 6
第 2 表 堺市下水道事業会計比較損益計算書 (年度別)	5 8
第 3 表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表 (年度別)	6 2
第 4 表 経営分析表	6 6
ア 財務分析表	6 6
イ 業務分析表	6 8

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	令和4年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	819,346	99.5%
(2) 公示区域内人口	人	807,008	99.5%
(3) 下水道処理人口普及率	%	98.5	—
(4) 公示区域面積	m ²	101,840,000	100.1%
(5) 水洗化人口	人	775,507	99.7%
(6) 水洗化率	%	96.1	—
(7) 下水管布設延長	m	3,138,489	100.2%
ア 汚水管	m	1,751,218	100.1%
イ 雨水管	m	1,045,210	100.4%
ウ 合流管	m	342,061	99.9%
(8) 処理能力（晴天時）	m ³ ／日	303,900	100.0%
(9) 処理能力（雨天時）	m ³ ／日	680,061	100.3%
(10) 処理水量	m ³	97,003,894	91.2%
ア 汚水処理水量	m ³	93,798,963	93.6%
イ 雨水処理水量	m ³	3,204,931	52.1%
(11) 一日最大処理水量（晴天時）	m ³ ／日	259,500	98.4%
(12) 一日最大処理水量（雨天時）	m ³ ／日	380,779	56.4%
(13) 有収水量	m ³	81,797,645	98.5%
(14) し尿処理量	kl	35,576	97.0%
ア し尿	kl	17,668	94.4%
イ 浄化槽汚泥	kl	17,908	99.7%
(15) 料金改定年月日		R1.10.1	

令和5年度		令和6年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
814, 597	99. 4%	810, 356	99. 5%
802, 535	99. 4%	798, 410	99. 5%
98. 5	－	98. 5	－
102, 050, 000	100. 2%	102, 150, 000	100. 1%
773, 709	99. 8%	771, 551	99. 7%
96. 4	－	96. 6	－
3, 147, 537	100. 3%	3, 154, 892	100. 2%
1, 754, 412	100. 2%	1, 756, 985	100. 1%
1, 051, 264	100. 6%	1, 055, 689	100. 4%
341, 861	99. 9%	342, 218	100. 1%
303, 900	100. 0%	303, 900	100. 0%
680, 061	100. 0%	677, 617	99. 6%
101, 279, 433	104. 4%	98, 987, 987	97. 7%
94, 921, 019	101. 2%	93, 490, 542	98. 5%
6, 358, 414	198. 4%	5, 497, 445	86. 5%
286, 136	110. 3%	273, 405	95. 6%
474, 721	124. 7%	496, 709	104. 6%
80, 716, 586	98. 7%	80, 454, 612	99. 7%
34, 424	96. 8%	33, 317	96. 8%
16, 598	93. 9%	16, 326	98. 4%
17, 826	99. 5%	16, 991	95. 3%
R1. 10. 1		R1. 10. 1	

第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	令和4年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対 前 年 度 比
1 営業収益	21,731,465,983	78.0%	99.7%
(1) 下水道使用料	14,279,540,630	51.3%	98.7%
(2) 他会計負担金	7,205,084,072	25.9%	100.7%
(3) 負担金	246,315,099	0.9%	156.0%
(4) その他営業収益	526,182	0.0%	5.0%
2 営業費用	22,858,798,558	87.4%	101.4%
(1) 管きょ費	1,257,637,950	4.8%	97.9%
(2) ポンプ場費	580,673,920	2.2%	101.6%
(3) 処理場費	3,226,856,196	12.3%	113.6%
(4) 水質検査費	52,677,950	0.2%	101.2%
(5) 水質規制費	72,769,708	0.3%	97.8%
(6) 普及促進費	220,442,217	0.8%	89.1%
(7) 業務費	549,414,019	2.1%	102.2%
(8) 総係費	575,900,433	2.2%	107.8%
(9) 維持管理負担金	786,342,459	3.0%	101.8%
(10) し尿処理費	59,311,735	0.2%	111.7%
(11) 減価償却費	15,147,724,949	57.9%	100.5%
(12) 資産減耗費	329,047,022	1.3%	65.6%
営業利益(△営業損失)	△ 1,127,332,575	—	152.0%

令和5年度			令和6年度		
金 額（円）	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額（円）	構 成 比	対 前 年 度 比
21,584,313,871	77.8%	99.3%	21,312,022,678	76.0%	98.7%
14,107,991,572	50.9%	98.8%	14,026,019,679	50.0%	99.4%
7,289,786,349	26.3%	101.2%	7,076,857,655	25.2%	97.1%
186,143,950	0.7%	75.6%	200,098,287	0.7%	107.5%
392,000	0.0%	74.5%	9,047,057	0.0%	2,307.9%
23,246,445,438	88.2%	101.7%	23,103,022,017	88.1%	99.4%
1,343,606,763	5.1%	106.8%	1,257,300,628	4.8%	93.6%
631,915,291	2.4%	108.8%	624,810,400	2.4%	98.9%
3,404,727,080	12.9%	105.5%	3,363,919,859	12.8%	98.8%
52,421,710	0.2%	99.5%	50,082,046	0.2%	95.5%
63,638,340	0.2%	87.5%	65,338,598	0.2%	102.7%
194,801,949	0.7%	88.4%	187,901,068	0.7%	96.5%
551,173,108	2.1%	100.3%	545,460,078	2.1%	99.0%
546,963,714	2.1%	95.0%	894,787,172	3.4%	163.6%
937,463,815	3.6%	119.2%	889,407,503	3.4%	94.9%
55,917,155	0.2%	94.3%	54,500,916	0.2%	97.5%
15,260,561,667	57.9%	100.7%	15,037,623,006	57.3%	98.5%
203,254,846	0.8%	61.8%	131,890,743	0.5%	64.9%
△ 1,662,131,567	—	147.4%	△ 1,790,999,339	—	107.8%

科 目	令和4年度		
	金 額（円）	構 成 比	対前年度比
3 営業外収益	6,006,950,809	21.6%	98.1%
（１）受取利息及び配当金	153,604	0.0%	35.7%
（２）長期前受金戻入	5,882,715,282	21.1%	98.6%
（３）雑収益	124,081,923	0.4%	79.3%
4 営業外費用	3,300,065,717	12.6%	91.0%
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	3,167,505,919	12.1%	90.5%
（２）補償補填及び賠償金	380,600	0.0%	139.0%
（３）雑支出	132,179,198	0.5%	106.0%
営業外利益	2,706,885,092	－	108.3%
経常利益	1,579,552,517	－	89.8%
5 特別利益	105,137,402	0.4%	336.2%
（１）固定資産売却益	407,696	0.0%	7.6%
（２）過年度損益修正益	104,729,706	0.4%	2,270.4%
（３）長期前受金戻入益	－	－	－
（４）その他特別利益	－	－	皆減
6 特別損失	9,035,847	0.0%	106.7%
（１）過年度損益修正損	9,035,847	0.0%	115.0%
（２）固定資産譲渡損	－	－	－
（３）固定資産売却損	－	－	皆減
（４）減損損失	－	－	－
（５）その他特別損失	－	－	－
特別利益	96,101,555	－	421.3%
当年度純利益	1,675,654,072	－	94.1%
前年度繰越利益剰余金	－	－	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	3,499,650,953	－	皆増
当年度未処分利益剰余金	5,175,305,025	－	147.9%

総 収 益	27,843,554,194	100.0%	99.6%
総 費 用	26,167,900,122	100.0%	100.0%

令和5年度			令和6年度		
金 額（円）	構 成 比	対前年度比	金 額（円）	構 成 比	対前年度比
6,059,534,673	21.9%	100.9%	6,146,240,501	21.9%	101.4%
136,585	0.0%	88.9%	836,217	0.0%	612.2%
5,905,693,008	21.3%	100.4%	5,739,226,096	20.5%	97.2%
153,705,080	0.6%	123.9%	406,178,188	1.4%	264.3%
3,061,393,994	11.6%	92.8%	2,821,510,204	10.8%	92.2%
2,908,595,768	11.0%	91.8%	2,654,568,076	10.1%	91.3%
－	－	皆減	－	－	－
152,798,226	0.6%	115.6%	166,942,128	0.6%	109.3%
2,998,140,679	－	110.8%	3,324,730,297	－	110.9%
1,336,009,112	－	84.6%	1,533,730,958	－	114.8%
87,837,752	0.3%	83.5%	575,168,311	2.1%	654.8%
2,770,784	0.0%	679.6%	641,889	0.0%	23.2%
997,704	0.0%	1.0%	1,442,059	0.0%	144.5%
－	－	－	33,084,363	0.1%	皆増
84,069,264	0.3%	皆増	540,000,000	1.9%	642.3%
39,890,023	0.2%	441.5%	300,117,034	1.1%	752.4%
13,173,279	0.0%	145.8%	11,018,011	0.0%	83.6%
54,906	0.0%	皆増	－	－	皆減
－	－	－	1,317,801	0.0%	皆増
6,661,838	0.0%	皆増	64,218,519	0.2%	964.0%
20,000,000	0.1%	皆増	223,562,703	0.9%	1,117.8%
47,947,729	－	49.9%	275,051,277	－	573.6%
1,383,956,841	－	82.6%	1,808,782,235	－	130.7%
－	－	－	－	－	－
1,675,654,072	－	47.9%	1,383,956,841	－	82.6%
3,059,610,913	－	59.1%	3,192,739,076	－	104.4%

27,731,686,296	100.0%	99.6%	28,033,431,490	100.0%	101.1%
26,347,729,455	100.0%	100.7%	26,224,649,255	100.0%	99.5%

第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	令和4年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
1 固定資産	468,914,162,909	97.7%	99.1%
（1）有形固定資産	456,987,403,720	95.2%	99.1%
ア 土地	32,016,042,654	6.7%	100.0%
イ 建物	8,043,683,602	1.7%	94.7%
ウ 構築物	354,495,930,250	73.8%	98.2%
エ 機械及び装置	34,598,836,213	7.2%	102.3%
オ 車両運搬具	15,427,119	0.0%	98.1%
カ 工具器具	43,975,763	0.0%	91.2%
キ 建設仮勘定	27,773,508,119	5.8%	106.9%
（2）無形固定資産	11,926,759,189	2.5%	99.9%
ア 地上権	2,587,857	0.0%	68.5%
イ 施設利用権	11,503,037,503	2.4%	100.2%
ウ 電話加入権	5,656,100	0.0%	100.0%
エ 庁舎利用権	279,902,249	0.1%	96.7%
オ ソフトウェア	135,575,480	0.0%	81.4%
2 流動資産	11,184,564,881	2.3%	100.1%
（1）現金・預金	5,759,387,391	1.2%	88.3%
（2）未収金	3,832,940,717	0.8%	97.2%
（3）前払金	1,590,981,243	0.3%	225.5%
（4）短期貸付金	1,255,530	0.0%	77.3%
資 産 合 計	480,098,727,790	100.0%	99.1%

令和5年度			令和6年度		
金 額 (円)	構成比	対前年度比	金 額 (円)	構成比	対前年度比
466,525,592,400	97.3%	99.5%	465,403,039,055	97.1%	99.8%
454,752,762,883	94.8%	99.5%	453,623,494,495	94.7%	99.8%
31,977,586,571	6.7%	99.9%	31,975,356,038	6.7%	100.0%
7,630,735,333	1.6%	94.9%	10,495,243,826	2.2%	137.5%
348,282,805,218	72.6%	98.2%	364,298,757,299	76.0%	104.6%
33,068,298,278	6.9%	95.6%	42,395,922,901	8.8%	128.2%
10,578,120	0.0%	68.6%	9,033,490	0.0%	85.4%
46,331,185	0.0%	105.4%	37,816,281	0.0%	81.6%
33,736,428,178	7.0%	121.5%	4,411,364,660	0.9%	13.1%
11,772,829,517	2.5%	98.7%	11,779,544,560	2.5%	100.1%
1,395,385	0.0%	53.9%	484,280	0.0%	34.7%
11,389,917,512	2.4%	99.0%	11,414,025,506	2.4%	100.2%
5,656,100	0.0%	100.0%	5,656,100	0.0%	100.0%
270,452,190	0.1%	96.6%	261,002,131	0.1%	96.5%
105,408,330	0.0%	77.7%	98,376,543	0.0%	93.3%
12,970,522,809	2.7%	116.0%	13,859,899,272	2.9%	106.9%
8,494,817,434	1.8%	147.5%	9,640,787,021	2.0%	113.5%
3,186,050,830	0.7%	83.1%	3,513,360,365	0.7%	110.3%
1,288,456,425	0.3%	81.0%	704,836,846	0.1%	54.7%
1,198,120	0.0%	95.4%	915,040	0.0%	76.4%
479,496,115,209	100.0%	99.9%	479,262,938,327	100.0%	100.0%

科 目	令和4年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	217,798,633,533	45.4%	97.2%
（１）企業債	213,491,531,533	44.5%	97.2%
（２）他会計借入金	3,089,000,000	0.6%	98.4%
（３）引当金	1,218,102,000	0.3%	93.5%
ア 退職給付引当金	826,928,000	0.2%	95.9%
イ 修繕引当金	391,174,000	0.1%	88.6%
4 流動負債	23,744,495,309	4.9%	104.2%
（１）企業債	17,566,801,440	3.7%	100.1%
（２）他会計借入金	51,000,000	0.0%	102.0%
（３）未払金	5,780,265,614	1.2%	122.2%
（４）前受金	3,589,060	0.0%	5.5%
（５）預り金	257,392,195	0.1%	82.5%
（６）引当金	85,447,000	0.0%	100.6%
ア 賞与引当金	71,583,000	0.0%	100.4%
イ 法定福利費引当金	13,864,000	0.0%	101.8%
5 繰延収益	159,798,430,248	33.3%	99.3%
（１）長期前受金	278,799,087,920	58.1%	101.5%
（２）収益化累計額	△ 119,000,657,672	△ 24.8%	104.6%
負 債 合 計	401,341,559,090	83.6%	98.4%
6 資本金	60,779,189,017	12.7%	100.7%
7 剰余金	17,977,979,683	3.7%	110.3%
（１）資本剰余金	12,802,674,658	2.7%	100.0%
ア 国庫補助金	9,217,906,630	1.9%	100.0%
イ 府補助金	155,311,000	0.0%	100.0%
ウ 受贈財産評価額	2,928,201,498	0.6%	100.1%
エ その他資本剰余金	501,255,530	0.1%	99.9%
（２）利益剰余金	5,175,305,025	1.1%	147.9%
ア 当年度未処分利益剰余金	5,175,305,025	1.1%	147.9%
資 本 合 計	78,757,168,700	16.4%	102.8%
負 債 資 本 合 計	480,098,727,790	100.0%	99.1%
不 良 債 務	—	—	—

令和5年度			令和6年度		
金 額 (円)	構成比	対前年度比	金 額 (円)	構成比	対前年度比
213,091,611,303	44.4%	97.8%	213,055,446,818	44.5%	100.0%
207,918,340,303	43.4%	97.4%	206,406,740,818	43.1%	99.3%
4,047,000,000	0.8%	131.0%	5,513,000,000	1.2%	136.2%
1,126,271,000	0.2%	92.5%	1,135,706,000	0.2%	100.8%
793,156,000	0.2%	95.9%	909,607,000	0.2%	114.7%
333,115,000	0.1%	85.2%	226,099,000	0.0%	67.9%
25,917,530,723	5.4%	109.2%	24,317,629,701	5.1%	93.8%
17,201,091,230	3.6%	97.9%	16,470,599,485	3.4%	95.8%
42,000,000	0.0%	82.4%	34,000,000	0.0%	81.0%
8,303,302,030	1.7%	143.6%	7,201,021,596	1.5%	86.7%
5,089,060	0.0%	141.8%	6,589,060	0.0%	129.5%
275,033,403	0.1%	106.9%	490,733,560	0.1%	178.4%
91,015,000	0.0%	106.5%	114,686,000	0.0%	126.0%
76,255,000	0.0%	106.5%	95,618,000	0.0%	125.4%
14,760,000	0.0%	106.5%	19,068,000	0.0%	129.2%
159,247,949,596	33.2%	99.7%	158,520,091,821	33.1%	99.5%
283,620,611,904	59.1%	101.7%	288,024,172,846	60.1%	101.6%
△ 124,372,662,308	△ 25.9%	104.5%	△ 129,504,081,025	△ 27.0%	104.1%
398,257,091,622	83.1%	99.2%	395,893,168,340	82.6%	99.4%
65,376,763,926	13.6%	107.6%	67,374,497,543	14.1%	103.1%
15,862,259,661	3.3%	88.2%	15,995,272,444	3.3%	100.8%
12,802,648,748	2.7%	100.0%	12,802,533,368	2.7%	100.0%
9,217,906,630	1.9%	100.0%	9,217,906,630	1.9%	100.0%
155,311,000	0.0%	100.0%	155,311,000	0.0%	100.0%
2,928,232,998	0.6%	100.0%	2,928,400,698	0.6%	100.0%
501,198,120	0.1%	100.0%	500,915,040	0.1%	99.9%
3,059,610,913	0.6%	59.1%	3,192,739,076	0.7%	104.4%
3,059,610,913	0.6%	59.1%	3,192,739,076	0.7%	104.4%
81,239,023,587	16.9%	103.2%	83,369,769,987	17.4%	102.6%
479,496,115,209	100.0%	99.9%	479,262,938,327	100.0%	100.0%
—	—	—	—	—	—

第4表 経営分析表

ア 財務分析表

番 号	項 目	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
1	自己資本構成比率 (%)	49.7	50.2	50.5
2	固定資産対長期資本比率 (%)	102.8	102.9	102.3
3	流 動 比 率 (%)	47.1	50.0	57.0
4	現金・預金比率 (%)	24.3	32.8	39.6
5	未収金回転率 (回)	5.4	5.9	6.1
6	総資本利益率 (%)	0.33	0.28	0.32
7	営業収支比率 (%)	92.8	90.8	90.3
8	経常収支比率 (%)	106.0	105.1	105.9
9	経常利益率 (%)	7.4	6.3	7.3
10	利子負担率 (%)	1.4	1.3	1.2
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	152.9	148.4	142.6
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	99.1	98.3	94.5
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	22.2	20.6	18.9

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \times 100$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出しているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債（企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務）}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合を示す。

イ 業務分析表

番 号	項 目	令和4年度	令和5年度
1	負 荷 率 (%)	73.8	67.0
2	施設利用率 (%)	63.0	63.1
3	晴天時最大稼働率 (%)	85.4	94.2
4	雨天時最大稼働率 (%)	56.0	69.8
5	使用料単価 (1m ³ 当り円)	174.57	174.78
6	汚水処理原価 (1m ³ 当り円)	151.54	154.00
7	職員一人当り処理人口(人)	3,493.5	3,681.4
8	職員一人当り有収水量 (m ³)	354,102.4	370,259.6
9	有 収 率 (%)	88.8	86.6

(注) 番号1から4は単独公共下水道分の数値を使用している。

(注) 番号5から9の各数値は総務省統計(地方公営企業決算状況調査)の数値により作成しており、年間総有収水量及び汚水処理水量は、和泉市からの流入分を除いた数値を使用している。

令和6年度	算 式
69.0	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
62.1	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
90.0	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
73.3	$\frac{\text{雨天時一日最大処理水量}}{\text{雨天時一日処理能力}} \times 100$
174.33	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
152.70	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
3,612.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
364,048.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
87.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$